

【NEWS RELEASE】

2025 年 10 月 21 日

各 位

株式会社三井住友銀行

アジア・トランジション・ファイナンス・スタディ・グループの年次報告書の公表について

株式会社三井住友銀行（頭取 CEO：福留 朗裕、以下「三井住友銀行」）は 2021 年から中心メンバーとして参画しているアジア・トランジション・ファイナンス・スタディ・グループ（以下「ATF SG」）が、2025 年 10 月 16 日「ATF SG 年次報告書 2025」を公表したことをお知らせします。三井住友銀行は、これを踏まえて、引き続きステークホルダーとの対話を深め、トランジションファイナンスを通じた実体経済の脱炭素化に貢献してまいります。

ATF SG は、アジアで事業を展開する金融機関を主なメンバーとする民間主導のイニシアチブです。アジアにおけるネットゼロの実現にはトランジションファイナンスが重要との認識のもと、アジア経済がより持続可能な未来に向けて「公正で秩序ある移行」を達成するための支援を行っています。金融機関がトランジションファイナンスを検討および評価する際の国際基準や、タクソノミーを含む既存のフレームワークを補完する実用的な推奨事項を作成するとともに、トランジションファイナンスの推進に係る課題を理解し、潜在的な解決策を探求することを目標としています。

ATF SG 年次報告書 2025 は、商業銀行を中心とするメンバーやその他様々なステークホルダーによる数ヶ月の議論を経て作成されました。報告書では、東南アジアにおいて大きな可能性を秘め、規制当局や業界関係者の間で注目を集めている、持続可能な航空燃料（SAF）、バッテリーエネルギー貯蔵システム（BESS）、分散型ネットワーク、カーボンプライシング、自主的炭素市場を含む、特定のソリューションやシステムについて重点的な検討が行われています。また、この技術的・制度的進展に金融機関が対応するための支援として、マレーシア、インドネシア、タイにおけるエネルギー・トランジション戦略に関する国別の知見を考察するとともに、イスラム教徒が多数を占める市場でイスラム金融が果たす独自の役割についても強調しています。

当行は、今後も ATF SG と共に、公的機関およびトランジションファイナンス受益者との連携を通じて、実務者としての経験から得た必要な支援要素に関する金融機関の見解や、ピアラーニングを通して得たトランジションファイナンスに関する各種ガイドライン、各国のタクソノミーを含む政策、トランジションファイナンス事例についての深い理解と実践的知識の共有に取り組んでまいります。

（参考）

ATF SG 年次報告書 2025：<https://www.atfsg.org/report/asia-transition-finance-study-group-atf-sg-annual-report-2025>アジア・トランジション・ファイナンス・スタディ・グループ：<https://www.atfsg.org/>

以 上